

# Kansai Economic Insight Monthly

2023/8/25

Vol.124 July/August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

## 目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	7
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
主要月次統計	21-22
Release Calendar	23

## 要旨

### 景気は足下改善、先行きは足踏みの兆し： インバウンド需要回復も輸出減速が景気下押しリスク

- ✓ 関西の景気は**足下改善、先行きは足踏みの兆し**がみられる。足下、生産は3カ月ぶりの増産だが、回復のペースは緩慢。雇用環境は失業率が改善した一方で、求人倍率は悪化しており鈍化がみられる。消費は百貨店売上を中心に好調で、景況感はインバウンド需要の増加もあり改善した。先行きは海外経済悪化による輸出減速が景気下押しリスクとなっており、足踏みの兆しがみられる。
- ✓ 6月の生産は3カ月ぶりの前月上昇。4-6月期は3四半期ぶりの前期比上昇だが、1-3月期の落ち込みを回復できていない。
- ✓ 6月の失業率は3カ月連続で低下した。4-6月期は失業率、労働力人口と就業者数はいずれも前期より改善。雇用の回復が進んでいる。ただし、原材料価格の高騰や海外景気の減速による影響もあり、足下新規求人数が減少した。
- ✓ 5月の現金給与総額は18カ月連続の前年比増加となり、伸びは前月より拡大した。春季労使交渉の結果が名目賃金の上昇に反映されているようである。結果、実質ベースでの減少は続いているが、減少幅は前月より縮小した。
- ✓ 6月の大型小売店販売額は21カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店は外出機会の増加で、衣料品と化粧品などが好調。スーパーは9カ月連続で拡大した。
- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比減少。持家、貸家と分譲はいずれも減少した。
- ✓ 6月の建設工事出来高は18カ月連続の前年比増加。伸びは前月から大きく減速したものの、全国に比して関西の伸びが大きい状態が続いている。また、7月の公共工事請負は、前月に続き大幅増加した。
- ✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断は3カ月ぶりの前月比改善。インバウンド需要の増加や夏物商材の売上が好調だったこともあり、小売関連が改善した。また、先行き判断も4カ月ぶりに改善した。
- ✓ 7月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少となった。輸出は3カ月連続で1桁の減少にとどまっているが、輸入は3カ月連続で2桁の減少となっている。そのため、貿易収支は前年同月から改善となった。
- ✓ 7月の関空への外国人入国者数は60万人を超え、コロナ禍前の8割に迫る水準まで回復した。
- ✓ 7月の中国経済は、生産と消費はともに回復が続いているが、その勢いが鈍化した。住宅市場の冷え込みが進み、関連産業の需要を下押ししており、景気回復の足かせとなっている。そのため、7-9月期の経済成長率は前期より減速する可能性が高い。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下改善、先行きは足踏みの兆し**がみられる。

足下、**生産**は3カ月ぶりの増産だが、回復のペースは緩慢である。**雇用環境**は失業率が3カ月連続で改善しているものの、求人倍率は悪化しており鈍化がみられる。**消費**は百貨店を中心に回復しており、**景況感**はインバウンド需要の増加や夏物商材の売上が好調で改善した。**貿易収支**は輸出入とも減速だが、輸入の減少幅が輸出のそれを上回ったため、**黒字**となった。**中国経済**は、生産と消費の回復が続いているものの、住宅市場の冷え込みが進み、景気回復の足かせとなっている。

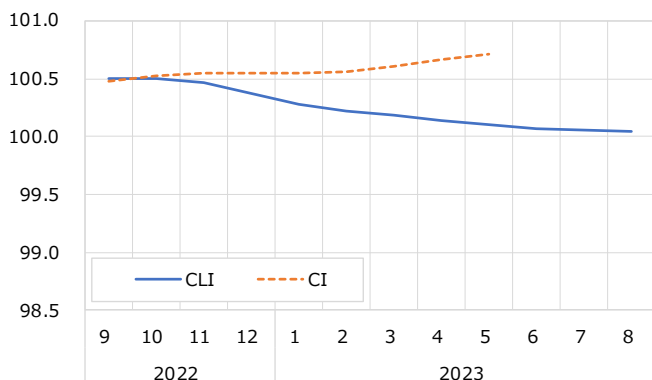
インバウンド需要の回復からサービス消費を中心に回復しているものの、先行きについては、海外経済悪化による輸出減速が景気の下押しリスクとなっており、足踏みの兆しがみられる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

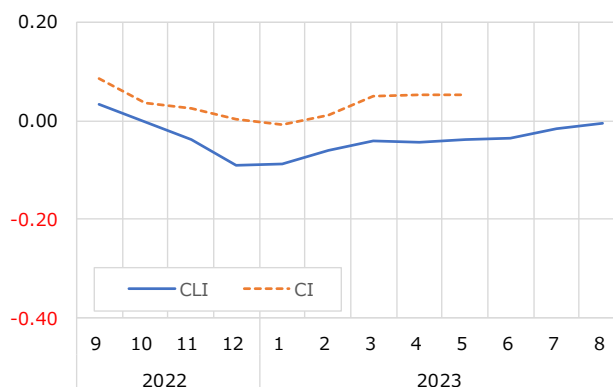
各項目	2022年					2023年							判断基準系列	上向き	下向き
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
生産	↗	↗	↘	↘	→	↘	↗	↗	↘	↘	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	→	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↗	→	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	↗	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	↘	↗	→	↘	↗	↗	→	↘	↗	↗	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↗	↗	↘	→	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↗	↘	→	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↘	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↗	↘	↘	↘	→	→	↗	→	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年9月～23年8月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年9月～23年8月)



(注) 指数は2013年1月～23年5月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西の生産は3カ月ぶりの増産だが、回復のペースは緩慢である。

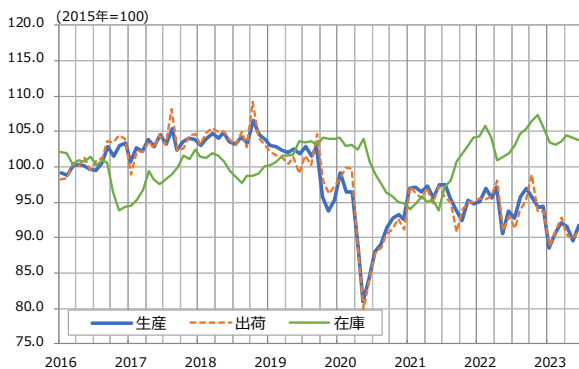
<関西>

関西6月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は91.7で、前月比+2.3%上昇した(前月:同-2.2%)。3カ月ぶりの増産だが、コロナ禍前の20年1月(99.2)を依然下回っており、回復のペースは緩やかである。業種別にみれば、生産用機械、汎用・業務用機械や金属製品等が増産した一方、輸送用機械、化学(除.医薬品)や電気・情報通信機械が減産となった。近畿経済産業局は生産の基調判断を「底堅い動き」と前月から据え置いた。

4-6月期では前期比+0.6%と3四半期ぶりの上昇だが、前期の落ち込みを回復できていない(1-3月期:同-4.6%)。

6月の出荷は90.9、前月比+1.2%と3カ月ぶりの上昇。一方、在庫は103.8で同-0.4%と2カ月連続で低下した(前月:出荷:同-0.8%、在庫:同-0.3%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月~23年6月)



関西業種別生産の動向(2023年6月)

業種		前月比: %
増産	生産用機械	+15.4 3カ月ぶり
	汎用・業務用機械	+9.3 2カ月連続
	金属製品	+10.2 4カ月ぶり
減産	輸送用機械	-10.7 2カ月連続
	化学(除.医薬品)	-4.9 3カ月連続
	電気・情報通信機	-1.9 3カ月連続

(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

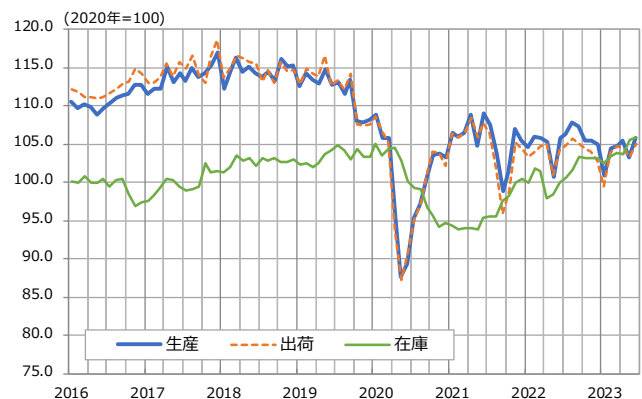
全国6月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は105.7であった。前月比+2.4%上昇し、2カ月ぶりの増産となった(前月:同-2.2%)。業種別にみれば、自動車、電子部品・デバイスや化学(除.無機・有機化学)等が増産した一方、食料品・たばこ、石油・石炭製品やパルプ・紙・紙加工品等が減産となった。経済産業省は6月生産(速報ベース)の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動き」から据え置いた。

4-6月期では前期比+1.4%と3四半期ぶりに上昇した(1-3月期:同-1.8%)。

6月の出荷は105.0で前月比+1.6%と3カ月ぶりの上昇。また、在庫は105.8で同+0.2%と2カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月は前月比-0.2%(補正值:同-2.7%)と減産が、8月は同+1.1%と増産が予測されている。7月及び8月の予測値が実現した場合、7-8月平均は4-6月平均比+1.2%となり、生産は緩やかな持ち直しを維持しよう。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年6月)



全国業種別生産の動向(2023年6月)

業種		前月比: %
増産	自動車	+6.1 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	+6.8 2カ月ぶり
	化学(除.無機・有機化学)	+4.7 2カ月ぶり
減産	食料品・たばこ	-1.9 2カ月ぶり
	石油・石炭製品	-5.3 2カ月連続
	パルプ・紙・紙加工品	-2.1 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

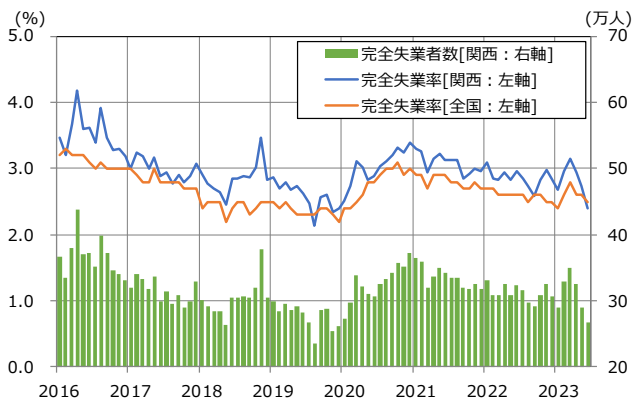
<関西>

関西 6 月の完全失業率は 2.4%と前月差-0.3%ポイント低下し、3 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 27 万人で同-2 万人と 3 カ月連続の減少。就業者数は 1,070 万人で前月からほぼ横ばいとなったが、労働力人口は 1,099 万人で同-1 万人と 2 カ月連続で減少した。非労働力人口は 697 万人で同+2 万人と 2 カ月連続で増加した。

失業率は改善したが、労働力人口は小幅減少した。ただし、15 歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.6%と前月から横ばいとなっている。雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

四半期平均では、4-6 月期の完全失業率は 2.7%と前期差-0.2%ポイント低下し、3 四半期ぶりに改善した。完全失業者数は 29 万人で同-3 万人と 3 四半期ぶりの減少。就業者数は 1,070 万人で同+13 万人、労働力人口は 1,101 万人で同+12 万人と、それぞれ 3 四半期ぶりに増加した。失業率の改善に加えて、就業者数は増加し、コロナ禍前の水準(2019 年 10-12 月期: 就業者数 1,068 万人)を上回った。雇用の回復が進んでいる。

完全失業率の推移(2016 年 1 月~23 年 6 月)

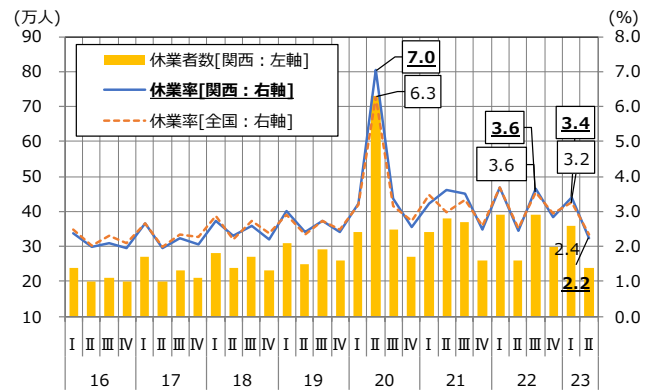


(出所) 総務省「労働力調査」

なお、4-6 月期の関西の休業者数(原数値ベース)は、24 万人となり前期から-12 万人と 2 四半期ぶりに減少した。休業

率は 2.2%と前期より 1.2%ポイント低下した。企業の休業手当支給を支援する雇用調整助成金の特例措置が 3 月末に終了したことの影響もあり、4-6 月期の休業率は 2018 年 10-12 月期以来の水準となった。

休業者数と休業率の推移(2016 年 1-3 月期~23 年 4-6 月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

<全国>

全国 6 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月差-0.1%ポイント低下し、2 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 173 万人で同-4 万人と 3 カ月連続で減少した。また、就業者数は 6,755 万人で同+19 万人と 2 カ月ぶり、労働力人口は 6,927 万人で同+14 万人と 3 カ月ぶりに、それぞれ増加した。非労働力人口は 4,098 万人で同-6 万人と 3 カ月ぶりの減少となった。

失業率が小幅に改善したことに加えて、就業者数と労働力人口は増加した。また、就業率は 61.3%と前月より 0.2%ポイント上昇した。関西と同様に雇用の回復は進展している。

6 月の休業率は 2.4%で前月差+0.2%ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。建設業やその他サービス業などの産業で休業率は前月より上昇した。

四半期平均では、4-6 月期の完全失業率は 2.6%で前期から横ばいとなった。完全失業者数は 177 万人で同-4 万人と 2 四半期ぶりの減少。就業者数は 6,745 万人で同+15 万人、労働力人口は 6,922 万人で同+12 万人と、それぞれ 2 四半期連続で増加した。失業率は横ばいであったが、就業者数と労働力人口が増加した。



なお、4-6 月期の全国の休業者数(原数値ベース)は、159 万人となり前期から-58 万人と 2 四半期ぶりに減少した。休業率は 2.4%と前期より 0.9%ポイント減少し、2019 年 4-6 月期以来の水準となった。

### (3) 求人倍率

#### <関西>

関西 6 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.19 倍で前月差-0.02 ポイントと 3 カ月ぶりの低下。有効求人数は前月比-0.5%と 2 カ月連続で減少したのに対して、有効求職者数は同+0.7%と 3 カ月連続で増加したため、倍率を押し下げた。

府県別で見ると、全ての府県で有効求人倍率が前月より低下した。

四半期ベースでみると、関西 4-6 月期の有効求人倍率は 1.20 倍で前期差-0.01 ポイントと 2 四半期連続の悪化。有効求人数が 2 四半期連続で減少し、有効求職者数が 2 四半期連続で増加したためである。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.31	1.21	1.12	1.23	1.32	1.01	1.14	1.16
6月	1.30	1.19	1.08	1.22	1.31	1.00	1.12	1.13
前月差	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

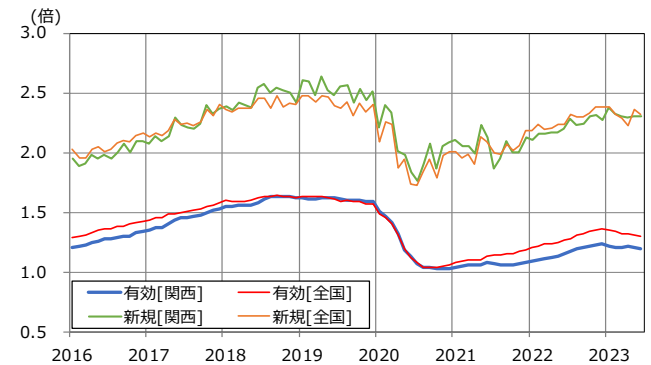
雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西 6 月は 2.30 倍で前月から横ばいとなった。新規求人数は前月比-3.1%、新規求職者数は同-3.1%、それぞれ 2 カ月連続で減少した。前者と後者の減少幅は同じであったため、倍率は変わらなかった。

四半期ベースでみると、4-6 月期は 2.30 倍で前期差-0.04 ポイントと 7 四半期ぶりに悪化した。

6 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業(前年同月比-20.8%)や製造業(同-10.0%)など多くの産業で減少した。原材料価格の高騰などを受けて求人動向が鈍化したとみられる。

総じて、新規求人数と新規求職者数がともに 2 カ月連続で減少したことから、労働需給の動きがやや鈍化したとみられる。特に求人数の減少が示しているように、原材料価格の高騰や海外景気の減速による影響もあり、足下労働需要は一服している。

求人倍率(受理地別)の推移(2016 年 1 月~23 年 6 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### <全国>

全国 6 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月連続で低下した。新規求人倍率は 2.32 倍で同-0.04 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。新規求人数の落ち込み(前月比-2.8%)は倍率を押し下げた。

四半期ベースでみると、4-6 月期の有効求人倍率は 1.31 倍となり前期差-0.03 ポイント低下した。2 四半期連続の悪化。新規求人倍率は 2.30 倍で同-0.03 ポイント低下し、2 四半期連続の悪化となった。いずれも求人数の落ち込みが倍率を押し下げた。

関西と同様に、全国の新規求人数と新規求職者数の減少が見られ、労働需給の動きがやや鈍化した。

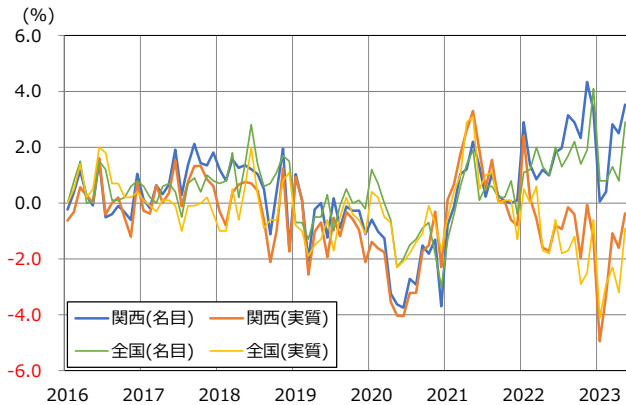
### (4) 現金給与総額

#### <関西>

関西 2 府 4 県の 5 月の現金給与総額(APIR 推計)は 27 万 6,428 円で前年同月比+3.5%と 18 カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+2.5%)より拡大した。今年の春闘で過去最高額の賃上げを回答した関西主要企業が多く、労使交渉の結果が名目賃金の上昇に反映されているようである。なお、

今月より関西現金給与総額の推計に使用した各府県の常用労働者数のウェイトを2022年に変更した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年5月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均  
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県を除いた全ての府県で増加した。特に兵庫県と奈良県に大幅な増加が見られた。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	+0.8	+2.5	+0.2	+0.4	+2.0	+5.1	+3.3	+3.9
5月	+2.9	+3.5	-2.2	+1.1	+2.9	+7.2	+6.7	+2.8
前年比	17カ月連続増	18カ月連続増	2カ月ぶり減	4カ月連続増	14カ月連続増	11カ月連続増	2カ月連続増	13カ月連続増

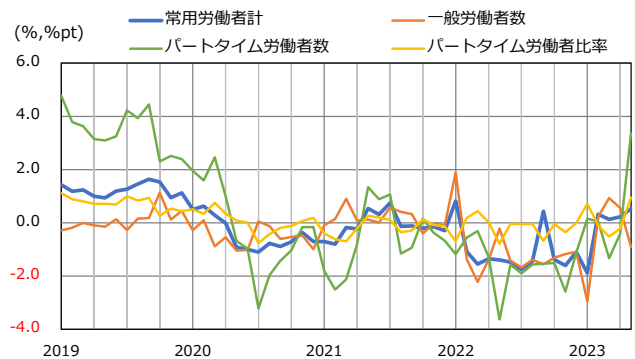
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.4%と15カ月連続で減少した。減少幅は前月より縮小した(前月:同-1.6%)。消費者物価指数の伸びは前月より小幅縮小したことに加えて、名目賃金の伸びが拡大したからである。

なお、5月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と4カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同-0.9%と4カ月ぶりに減少した一方、パートタイム労働者数は同+3.4%と3カ月ぶりに大幅に増加した。なお、パートタイム労働者比率は34.70%で前年同月から+0.95%

ポイントと4カ月ぶりに上昇した。

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~23年5月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

### <全国>

全国6月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.3%と18カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.9%)から小幅に縮小した。所定内給与は同+1.4%と20カ月連続の増加。所定外給与は同+2.3%と2カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+3.5%と5カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.6%と15カ月連続で減少した。下落幅は前月(同-0.9%)より拡大した。名目賃金は前月に引き続き2%台の増加となったが、物価の上昇に追い付けなかった。

なお、7月28日に中央最低賃金審議会は2023年度の最低賃金の目安を全国平均で時給1002円にすると決めた。全国平均が千円を超えたのは初めてであり、伸び率は4.3%で1991年度以来の水準となっている。10月ごろに適用される予定で、名目賃金の増加につながる事が期待される。

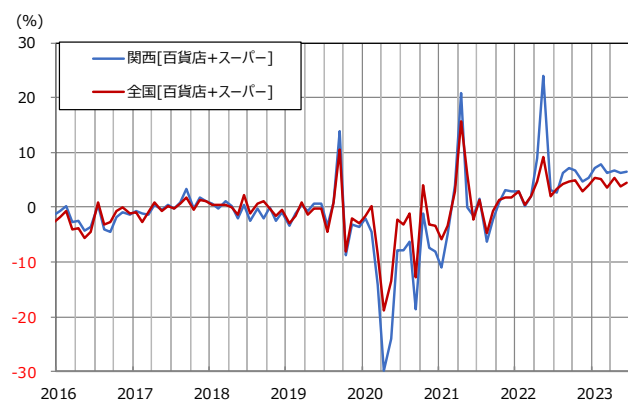
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 6 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,171 億円で前年同月比+6.4%と 21 カ月連続の増加となった(前月:同+6.3%)。関西は百貨店の好調で、大型小売店販売額は全国より高い伸び率を示した。4-6 月期の大型小売店販売額は前年同期比+6.4%と 7 四半期連続で増加し、堅調な伸びとなった。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

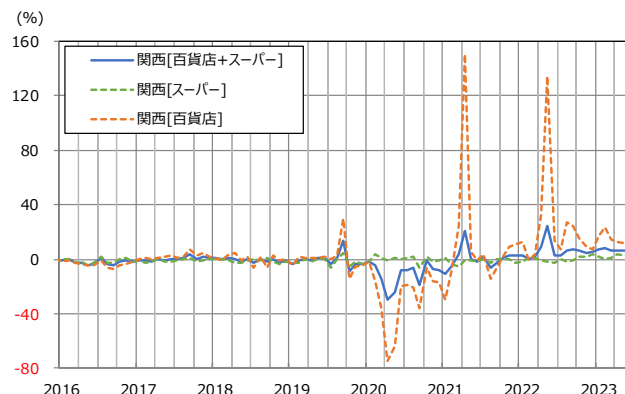
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+12.0%と 16 カ月連続のプラス(前月:同+11.9%)。商品別にみれば、その他の商品(15 カ月連続)、衣料品(16 カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。気温の上昇や外出機会の増加で、衣料品と化粧品などが高い伸びを示した。高額商品が好調に推移したことに加え、円安効果と入国制限終了の影響でインバウンド需要も全体の売上を押し上げた。日本銀行大阪支店によると百貨店免税売上高は同+218.5%(前月:同+161.0%)で、コロナ前の 2019 年同月比+14.5%と、初めてコロナ前の水準を上回った。

スーパーは前年同月比+3.0%と 9 カ月連続の上昇となった(前月:同+3.1%)。商品別にみると、衣料品(3 カ月連続)などが前年を下回ったものの、飲食料品(4 カ月連続)、その他

の商品(4 カ月連続)などが前年を上回った。主力の飲食料品は、一品単価の上昇で売上が堅調に推移した。

業態別の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 6 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 7,465 億円で、前年同月比+4.4%と 21 カ月連続の増加となった(前月:同+3.7%)。うち、百貨店は同+5.8%(前月:同+5.3%)と 16 カ月連続、スーパーは同+3.8%(前月:同+3.2%)と 10 カ月連続で、それぞれ増加した。4-6 月期の大型小売店販売額は前年同期比+4.4%と 7 四半期連続で増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-0.4%と 2 カ月ぶりに下落した。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は 0.0%の横ばいとなった。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と据え置いた。

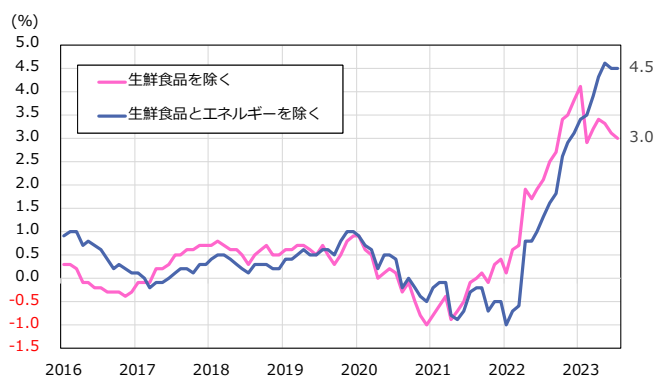
(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 7 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 105.2 で、前年同月比+3.2%と 21 カ月連続で上昇した(前月:同+3.2%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 105.0 で同+3.0%と 21 カ月連続の上昇(前月:同+3.1%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.3 で同+4.5%と 16 カ月連続の上昇となった(前月:同+4.5%)。

総合指数の主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+9.5%と 25 カ月連続の上昇。家具・家事用品は同+9.6%と18カ月連続の上昇。一方、エネルギーは同-14.3%と6カ月連続で下落し、前月(同-12.6%)よりマイナス幅が拡大した。うち、電気代は同-25.3%と6カ月連続で下落した(前月：同-23.7%)。ガス代は同-7.3%と2カ月連続の下落となった(前月：同-1.5%)。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

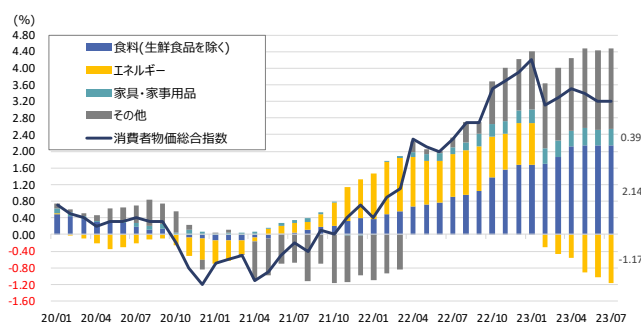
関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品
6月	9.5	-12.6	9.1
7月	9.5	-14.3	9.6
	25か月連続上昇	6か月連続下落	18か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数伸び率(+3.2%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+2.14%ポイント、エネルギーは-1.17%ポイント、家具・家事用品は+0.39%ポイントとなった。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年7月)



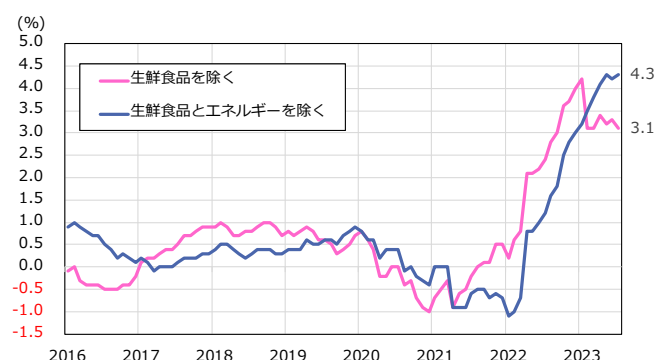
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国7月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は105.7で、前年同月比+3.3%と23カ月連続の上昇となった(前月：同+3.3%)。生鮮食品を除くコア指数は105.4で同+3.1%と23カ月連続の上昇(前月：同+3.3%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は104.9で同+4.3%と16カ月連続で上昇した(前月：同+4.2%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品
6月	9.2	-6.6	8.6
7月	9.2	-8.7	8.4
	25か月連続上昇	6か月連続下落	17か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+9.2%と25カ月連続の上昇となった。家具・家事用品は同+8.4%と17カ月連続の上昇。携帯電話の通信料は同+10.2%と10カ月連続で上昇し、前月の同+2.9%から大幅に伸びた。宿泊料は全国旅行支援の一部終了と観光需要の回復により、同+15.1%と4カ月連続で上昇し、前月の同+5.5%から大幅に上昇した。

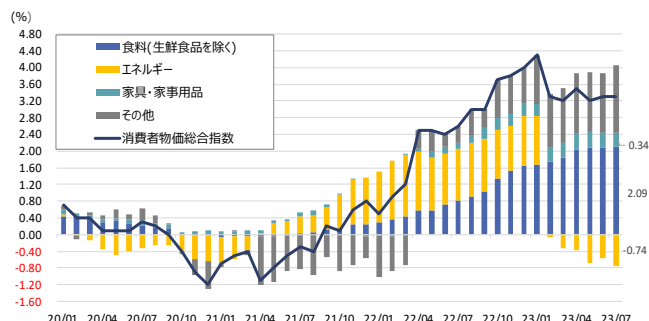
一方、エネルギーは前年同月比-8.7%と6カ月連続で下落し、前月(同-6.6%)より下落幅が拡大した。うち、電気代は同-16.6%と6カ月連続で下落(前月：同-12.4%)。ガス代は同-5.3%と2カ月連続の下落となった(前月：同-1.1%)。

なお、総合指数伸び率(+3.3%)への寄与度をみれば、生鮮



食品を除く食料は+2.09%ポイント、エネルギーは-0.74%ポイント、家具・家事用品は+0.34%ポイントとなった。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年7月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計  
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも7月の消費者物価総合指数の上昇率は3%台前半となり、コアコア指数は4%を超える高い伸びを示した。全体に占めるウエイトが大きい食料価格(生鮮食品を除く)は依然として高止まりである。なお、電気代はマイナス幅が前月より拡大した。また、関西電力は値上げしなかったため、電気代の寄与度は関西(-0.95%ポイント)と全国(-0.67%ポイント)で差が生じている。10月以降は、政府の電気・ガス価格激変緩和補助額の減額が議論されているが、減額の程度により、電気・ガス代の上昇が再び物価の押し上げ要因になる可能性が高い。

### (3) 新設住宅着工

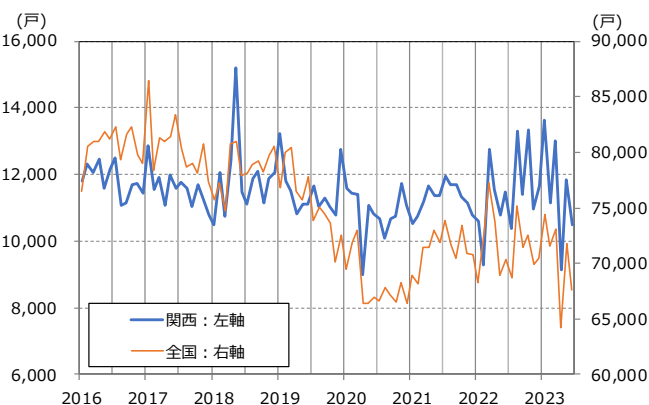
#### <関西>

関西6月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万705戸となり、前年同月比-8.4%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+9.9%)。季節調整値(APIR推計)は1万508戸(年率換算値:12万6,102戸)で、前月比-11.2%と2カ月ぶりの減少(前月:同+29.7%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,346戸で前月比-8.9%、貸家は4,346戸で同-14.1%、分譲は3,604戸で同-13.1%(うち、マンション:同-19.3%)と、いずれも2カ月ぶりの減少となった。

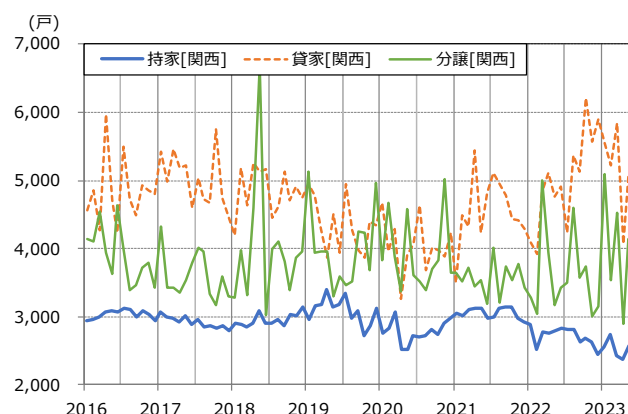
4-6月期の新設住宅着工戸数を前期と比較すれば-16.8%と5四半期ぶりに減少した(1-3月期:同+5.1%)。利用関係別では、持家が同-5.7%、貸家が同-19.0%、分譲は同-19.1%といずれも減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2016年1月～23年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2016年1月～23年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

#### <全国>

全国6月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万1,015戸となり、前年同月比-4.8%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+3.5%)。季節調整値では6万7,600戸(年率換算値:81万1,200戸)で、前月比-5.9%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+11.8%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が1万8,863戸で前月比-0.5%、貸家が2万8,038戸で同-8.9%、分譲は2万205戸で同-5.9%と、いずれも2カ月ぶりに減少した。

4-6 月期の新設住宅着工戸数を前期と比較すれば-7.0%と2 四半期ぶりに減少した(1-3 月期: 同+2.9%)。利用関係別では、持家が同-5.1%、貸家が同-3.3%、分譲は同-14.1%といずれも減少した。

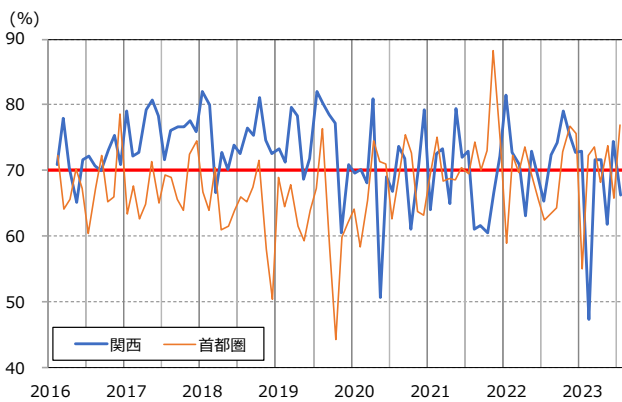
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 7 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 66.3%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差-8.2%ポイント下落し、2 カ月ぶりのマイナスとなった(前月: 同+12.7%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪府下(83.9%)などは高水準となったものの、大阪市部(56.5%)と兵庫県下(44.2%)などが低水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、837 戸となり、前年同月比-39.1%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月: 同+9.8%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2016 年 1 月~23 年 7 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏 7 月の新築分譲マンション契約率は 77.0%(季節調整値: APIR 推計)、前月差+11.2%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月: 同-7.9%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は 2,591 戸で前年同月比+14.2%と 9 カ月ぶりの増加となった(前月: 同-0.6%)。

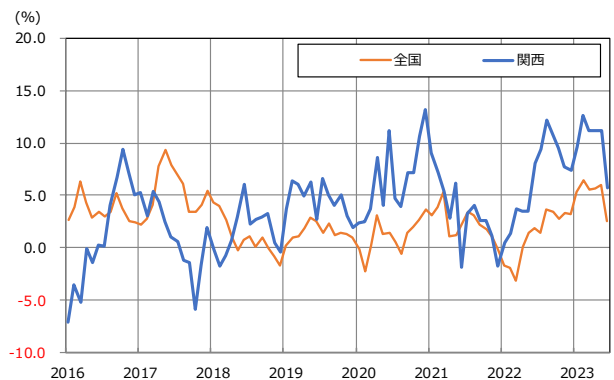
(5) 建設工事

関西、全国ともに前年同月比の伸びは前月から減速したものの、全国に比して関西の伸びが大きい状態が続いている。

<関西>

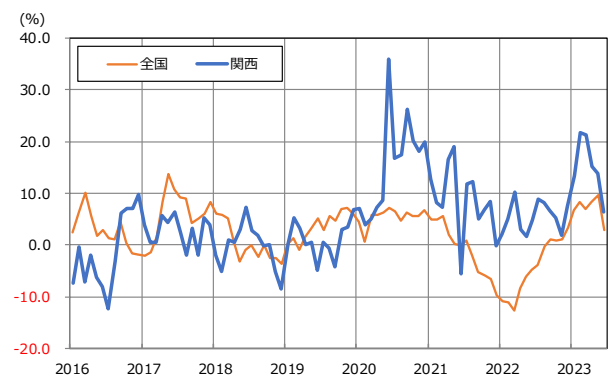
関西 6 月の建設工事(出来高ベース)は 6,289 億円で前年同月比+5.7%と 18 カ月連続の増加(前月: 同+11.2%)。伸びは前月から大きく減速した。うち、公共工事は 2,142 億円となり、同+6.4%と 18 カ月連続の増加(前月: 同+13.7%)。民間工事(建設工事-公共工事)は 4,147 億円となり、同+5.3%と 15 カ月連続の増加となった(前月: 同+9.9%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 6 月)



(注) 2023 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している  
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 6 月)



(注) 23 年 3 月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。  
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国 6 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 3,309 億円で前年同月比+2.5%と 15 カ月連続の増加となった(前月:同+6.0%)。うち、公共工事は 1 兆 5,110 億円となり、同+3.0%と 10 カ月連続の増加となった(前月:同+9.6%)。民間工事は 2 兆 8,198 億円となり、同+2.2%と 32 カ月連続の増加となった(前月:同+4.2%)。

(6) 公共工事請負金額

7 月の公共工事請負は、前月に続き大幅増加した。

<関西>

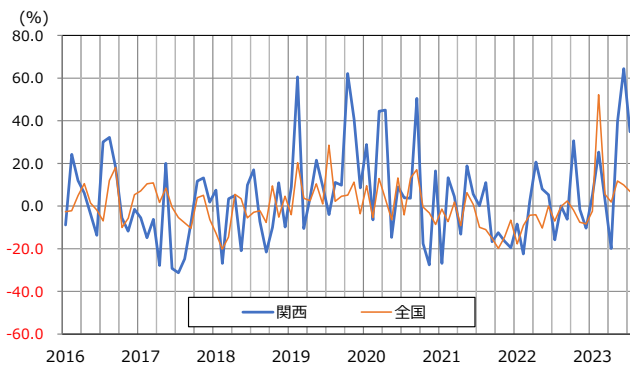
関西 7 月の公共工事請負金額は 1,598 億円、前年同月比+34.8%と、3 カ月連続の 2 桁増加となった(前月:同+64.4%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比-34.4%と 3 カ月ぶりの減少となった(前月:同+16.3%)。

前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、増加に寄与したのは独立行政法人等(+15.9%ポイント)、市区町村(+9.0%ポイント)等であった。阪神高速道路株式会社等の寄与が大きいとみられる。

<全国>

全国 7 月の公共工事請負金額は 1 兆 3,802 億円、前年同月比+6.8%と 6 カ月連続の増加であった(前月:同+9.9%)。季節調整値では前月比-13.2%と 3 カ月ぶりの減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016 年 1 月~23 年 6 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国とも社会経済活動の正常化と賃上げの動きが広がり消費者心理は改善した。

<関西>

関西 7 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 37.9 であった(調査期間: 7 月 6 日~20 日)。前月差+0.8 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.2 ポイント)、指数構成項目をみれば、雇用環境指数(45.2)は前月差+1.6 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(31.9)は同+0.9 ポイント、収入の増え方指数(39.5)は同+0.5 ポイント、暮らし向き指数(35.2)は同+0.2 ポイントと、それぞれ 2 カ月ぶりに上昇した。

消費者態度指数の推移(2016 年 1 月~23 年 7 月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は 37.1 であった。前月差+0.9 ポイントと 5 カ月連続で上昇し、21 年 12 月(38.8)以来の水準となった。このため、内閣府は 7 月の基調判断を前月の「持ち直している」から「改善に向けた動きがみられる」へと上方修正した。同様の表現が用いられたのは 2013 年 4 月以来である。

指数構成項目全てが前月から改善した。耐久消費財の買い時判断指数(31.1)は前月差+1.2 ポイント、暮らし向き指数(33.9)は同+1.0 ポイントといずれも 2 カ月ぶりに上昇。雇

用環境指数(44.0)は同+0.9ポイントと8カ月連続、収入の増え方指数(39.2)は同+0.3ポイントと2カ月連続でそれぞれ上昇した。

同調査で発表される1年後の物価が5%以上「上昇する」と回答した割合は、関西は49.3%となり、前月差-3.8%ポイントと5カ月連続で低下した。関西では8月以降も電気料金の値上げが見送られたことが影響しているようである。また、全国は51.2%と同-2.2%ポイントと2カ月ぶりの低下。一方、2%以上～5%未満「上昇する」と回答した割合は、関西は33.1%、全国は31.7%といずれも前月から上昇している。

物価の見通しの推移(2016年1月～23年7月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

## (2) 景気ウォッチャー指数の動向

7月の現状及び先行き判断は関西、全国いずれも改善した。

### <関西>

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:7月25日～31日)は54.6で、前月差+0.1ポイントと小幅上昇した(前月:同-1.0ポイント)。3カ月ぶりの改善となり、景気判断の分岐点である「50」を7カ月連続で上回った。インバウンド需要の増加や猛暑の影響で夏物商材の売上が好調だったこともあり、小売関連が改善した。

先行き判断DI(季節調整値)は55.4となった。前月差+1.1ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.9ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を6カ月連続で上回った。引き続きインバウンド需要増加を期待する見方が多く、

百貨店やホテルを中心に景況感が改善した。

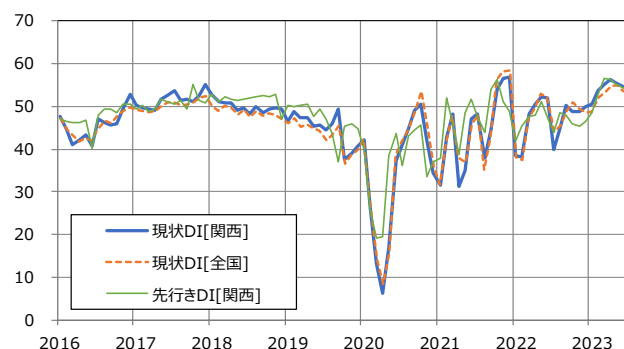
### <全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は54.4で、前月差+0.8ポイントと2カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.4ポイント)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は54.1で、前月差+1.3ポイントと3カ月ぶりの上昇(前月:同-1.6ポイント)。関西と同様に現状、先行きはいずれも改善し、景気判断の分岐点である「50」をそれぞれ6カ月連続で上回った。

内閣府は全国7月の調査結果を「景気は、緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている」とまとめた。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月～23年7月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」



## 【外需関連】

### (1) 貿易概況

7月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少となった。輸出は3カ月連続で1桁の減少にとどまっているが、輸入は3カ月連続で2桁の減少となっている。そのため、貿易収支は前年同月から改善となった。

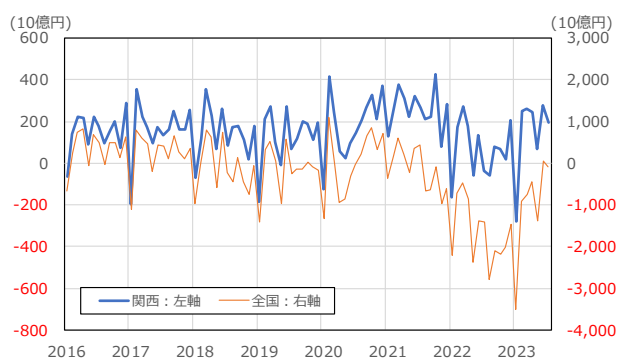
#### <関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西7月の貿易収支は+1,931億円と6カ月連続の黒字となり、前年同月差+2,274億円と改善した。

#### <全国>

全国7月の貿易収支は-787億円と、2カ月ぶりの赤字(前月:+431億円)となった。赤字幅は前年同月比-94.5%と縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

### (2) 輸出

#### <関西>

関西7月の輸出額は1兆7,637億円で、前年同月比-5.0%と3カ月連続の減少(前月:同-7.1%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉱物性燃料等が減少に寄与した。

#### <全国>

全国7月の輸出額は8兆7,250億円で前年同月比-0.3%と、29カ月ぶりの減少(前月:同+1.5%)。自動車は輸出増に寄与したものの、鉱物性燃料、半導体等製造装置、半導体

等電子部品等は減少に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西7月の実質輸出(速報)は109.4(季節調整値、2020年平均=100)で前月比+2.8%と、2カ月連続の上昇(前月:同+2.3%)。全国7月の実質輸出は116.6で同+1.1%となり、2カ月連続の上昇となった(前月:同+5.2%)。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

### (3) 輸入

#### <関西>

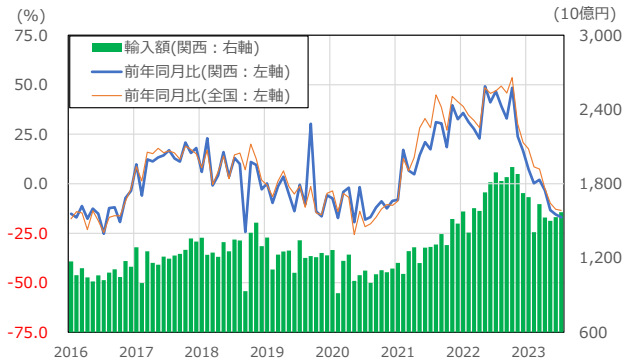
関西7月の輸入額は1兆5,706億円で、前年同月比-17.0%と4カ月連続の減少となり、マイナス幅は前月(同-15.5%)から拡大した。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油等が減少に寄与した。

#### <全国>

全国7月の輸入額は8兆8,037億円で、前年同月比-13.5%と4カ月連続の減少となった(前月:同-12.9%)。財別にみると石炭、原油、液化天然ガス等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西7月の実質輸入(速報)は101.0(季節調整値、2020年平均=100)で前月比+3.1%と、2カ月連続の上昇(前月:同+2.5%)。全国7月の実質輸入は107.2で同+1.8%となり、2カ月連続の上昇であった(前月:同+2.8%)。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

#### (4) 地域別貿易

##### <対アジア貿易>

関西 7 月の対アジア貿易収支は+1,934 億円と 6 カ月連続の黒字(前年同月比-1.2%)。対アジア輸出額は同-11.5%と 7 カ月連続で、輸入額は同-13.4%と 3 カ月連続で、いずれも減少となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,934	-1.2	-23	6カ月連続の黒字
対中国	-504	-20.7	+132	5カ月連続の赤字
対ASEAN	+510	+121.3	+280	6カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	10,958	-11.5	7カ月連続の減少
対中国	4,127	-15.8	3カ月連続の減少
対ASEAN	2,992	-4.5	4カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,024	-13.4	3カ月連続の減少
対中国	4,631	-16.4	3カ月連続の減少
対ASEAN	2,481	-14.5	4カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

うち、対中貿易収支は-504 億円と 5 カ月連続の赤字(前年同月比-20.7%)。対中輸出額は同-15.8%、輸入額は同-

16.4%と、いずれも 3 カ月連続の減少となった。輸出では半導体等電子部品、鉄鋼等が、輸入では事務用機器、加熱用・冷却用機器等がそれぞれ減少に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+510 億円と 6 カ月連続の黒字(前年同月比+121.3%)。対 ASEAN 輸出額は同-4.5%、輸入額は同-14.5%と、いずれも 4 カ月連続の減少となった。輸出では鉱物性燃料、自動車等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、石炭等がそれぞれ減少に寄与した。

##### <対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,572 億円の黒字(前年同月比+117.6%)。対米輸出額は同+26.0%と 2 カ月ぶりの増加。輸入額は同-13.1%と 2 カ月連続の減少となった。輸出では医薬品、建設用・鉱山用機械等が増加に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、石炭等が減少に寄与した。

対 EU 貿易収支は+172 億円と 2 カ月連続の黒字(前年同月比+7.1%)。対 EU 輸出額は同-6.9%と 3 カ月連続で、輸入額は同-8.1%と 8 カ月連続で、いずれも減少となった。輸出では遊戯用具、映像機器等が、輸入では医薬品、木材等が減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,572	+117.6	+849	88年1月以来黒字
対EU	+172	7.1	+11	2カ月連続の黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,041	+26.0	2カ月ぶりの増加
対EU	1,888	-6.9	3カ月連続の減少

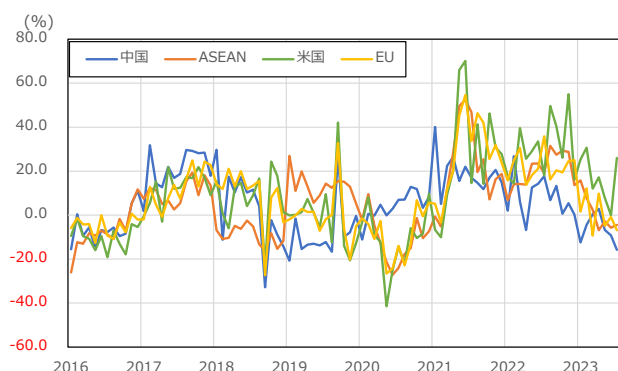
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,469	-13.1	2カ月連続の減少
対EU	1,716	-8.1	8カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年7月)



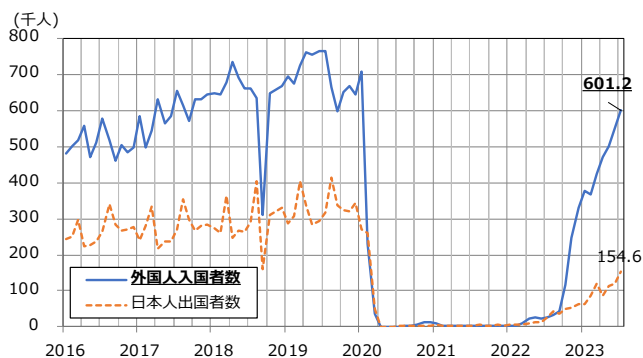
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

### (5) 関空の出入国者数

関西7月の外国人入国者数は60万人を超え、コロナ禍前の8割(2019年同月比-21.5%)に迫る水準までを回復した。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、7月の関空経由の外国人入国者数は60万1,246人と前月(55万2,492人)から増加し、回復傾向が続いている。外国人入国者数の先行きについては、中国政府が8月10日から解禁した中国客の日本への団体旅行の影響に期待が集まっている。しかし、コロナ禍前では中国客の旅行手配は個人手配が7割程度を占めていたこともあり、団体旅行が解禁されたとしても増加ペースは緩やかなものにとどまる可能性がある。

また、7月の日本人出国者数は15万4,563人であった。2019年同月比では-51.5%と、前月(同-59.6%)からマイナス幅は縮小した。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年7月)

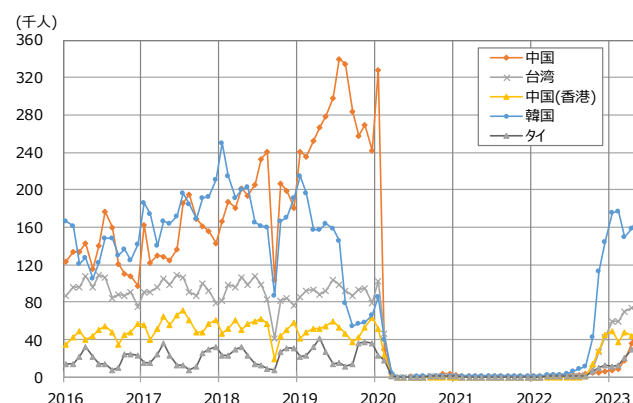


(出所) 法務省「出入国管理統計」

5月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は

50万1,210人、2019年同月比-33.5%となった(前月:47万1,893人、同-38.3%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が17万2,775人と最多となった。2019年同月比では+5.1%と2カ月連続でコロナ禍前を上回った(4月:同+1.0%)。次いで台湾が7万9,576人(同-13.1%)、中国が5万8,039人(同-79.1%)、香港が4万6,007人(同-14.3%)、タイが2万3,342人(同-13.0%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年5月)



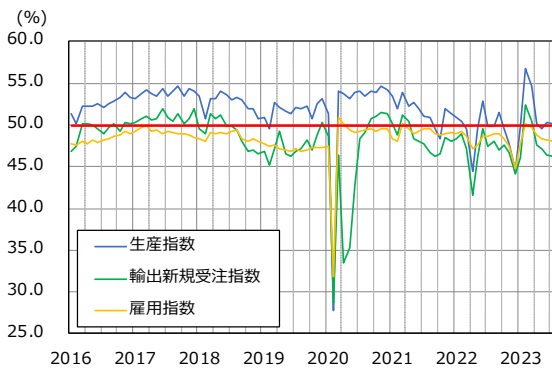
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

7月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.3%で、前月差+0.3%ポイントと2カ月連続の上昇となった(前月:同+0.2%ポイント)。しかし、景気判断の分岐点である50%を4カ月連続で下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。生産指数は50%を上回ったものの2カ月ぶりの下落となった。新規受注が2カ月連続の上昇だが、いまだ50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2023年6月~7月)

	2023/06	2023/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.0	49.3	+0.3	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.3	50.2	-0.1	2カ月ぶりの下落
新規受注指数	48.6	49.5	+0.9	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	46.4	46.3	-0.1	5カ月連続の下落
雇用指数	48.2	48.1	-0.1	5カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業の活動不振が続いている。非製造業PMIは51.5%で、前月差-1.7%ポイントと4カ月連続の下落となった(前月:同-1.3%ポイント)。

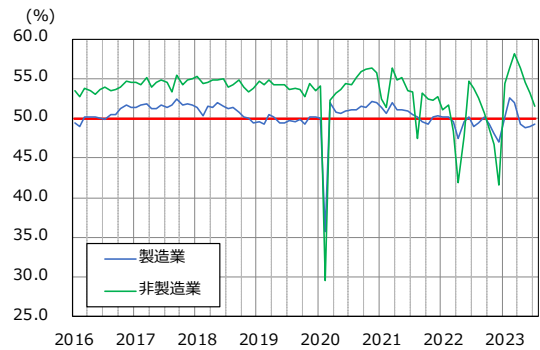
うち、建設業の活動指数は51.2%と前月差-4.5%ポイント、サービス業の活動指数は51.5%と同-1.3%ポイント、いずれも4カ月連続の下落となった。なお、建設業は急低下が続いた結果、COVID-19の影響を受けた20年2月(26.6%)に次ぐ低さとなった。

非製造業購買担当者景況指数(2023年6月~7月)

	2023/06	2023/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	53.2	51.5	-1.7	4カ月連続の下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	49.5	48.1	-1.4	2カ月ぶりの下落
雇用指数	46.8	46.6	-0.2	2カ月連続の下落
非製造業: 建設業	55.7	51.2	-4.5	4カ月連続の下落
非製造業: サービス業	52.8	51.5	-1.3	4カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年7月)

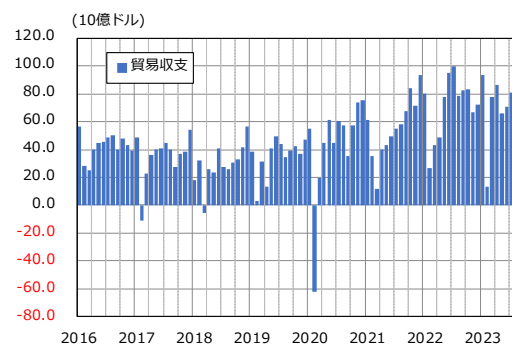


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 貿易動向

7月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+806.0億ドルと、20年3月以来41カ月連続の黒字となった(前月: +706.2億ドル)。しかし、輸入に比して輸出の伸びが大きく減速したため、黒字幅は前年同月比-19.4%と3カ月連続で縮小した(前月:同-26.0%)。輸出額は2,817.6億ドル、同-14.5%と20年2月(同-40.6%)以来の下げ幅で、3カ月連続の減少となった(前月:同-12.4%)。一方、輸入額は2,011.6億ドルで、同-12.4%と5カ月連続の減少となった(前月:同-6.8%)。

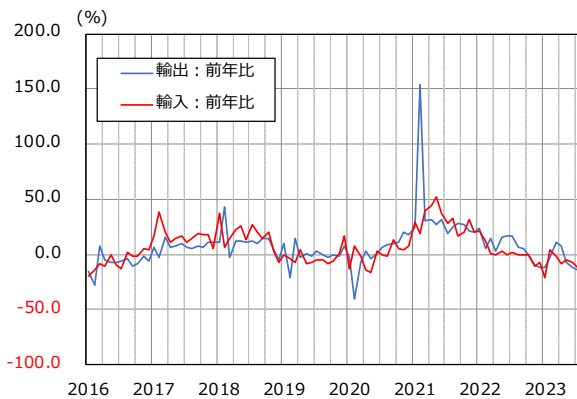
中国の貿易収支の推移(ドル・ベース、2016年1月~23年7月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース



中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2016年1月~23年7月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、7月の対日貿易収支は-4.5億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月: -11.1億ドル)。対日輸出額は129.5億ドルとなり、前年同月比-18.4%と3カ月連続の減少。対日輸入額は134.1億ドルとなり、同-14.7%と17カ月連続の減少となった。

対韓貿易収支は-11.9億ドルで、3カ月連続の赤字となった(前月: -13.4億ドル)。対韓輸出額は117.1億ドルで前年同月比-17.9%と3カ月連続の減少。対韓輸入額は129.1億ドルとなり、同-23.0%と16カ月連続の減少。また、10カ月連続の2桁減となった。

対ASEAN貿易収支は+117.8億ドルで、20年3月以降41カ月連続の黒字(前月: +92.2億ドル)。対ASEAN輸出額は417.4億ドルで前年同月比-21.4%と3カ月連続の減少。対ASEAN輸入額は299.9億ドルで同-11.2%と5カ月連続の減少であった。

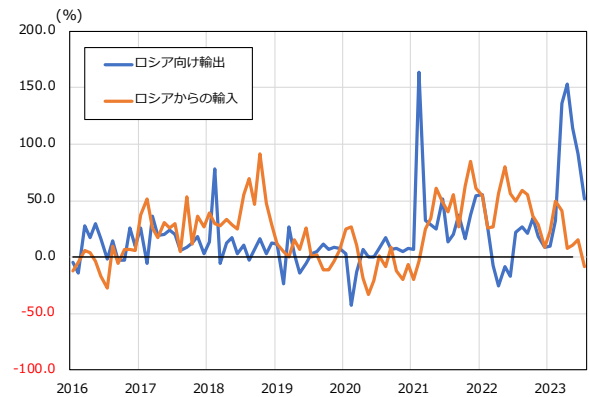
対米貿易収支は+303.0億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月: +287.2億ドル)。対米輸出額は423.1億ドルで前年同月比-23.1%と12カ月連続の減少。対米輸入額は120.1億ドルで同-11.2%と4カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は+191.0億ドルで、2020年3月以降41カ月連続の黒字となった(前月: +190.9億ドル)。対EU輸出額は423.8億ドルで前年同月比-20.6%と3カ月連続の減少。対EU輸入額は232.8億ドルで、同-3.0%と4カ月連続の減

少であった。

対ロシア貿易収支は+10.7億ドルで、3カ月ぶりの黒字となった(前月: -17.3億ドル)。対ロシア輸出額は102.8億ドルで前年同月比+51.8%と13カ月連続の増加で、過去最高額を更新した。対ロシア輸入額は92.1億ドルとなり、同-8.1%と29カ月ぶりの減少となった。輸出の大幅な伸びに加え、輸入が減少したことから黒字に転じた。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年7月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

総じてみれば、輸出は唯一増加したロシアを除き、どの地域も前年同月比2桁の減少となった。また輸入はロシアを含めどの地域からも同減少となった。輸出には世界経済の減速が、輸入には国内需要の弱さが表れている。

### (3) 工業生産

7月の工業生産は前月比+0.01%と3カ月連続の上昇だが微増にとどまった。前年同月比では+3.7%の上昇で、前月(同+4.4%)から減速した。

産業別(主要20産業ベース)では、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(前年同月比+15.6%)、電気機械・機材製造業(同+10.6%)、化学原料・化学製品製造業(同+9.8%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-3.5%)、非金属鉱物製品製造業(同-3.4%)、ワイン、飲料、清涼飲料水製造業(同-3.1%)等が減産となった。

工業生産指数(2016年1月~23年7月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、7月は前年同月比+5.7%と上昇したものの、伸びは3カ月連続の減速となった(前月:同+6.8%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年7月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

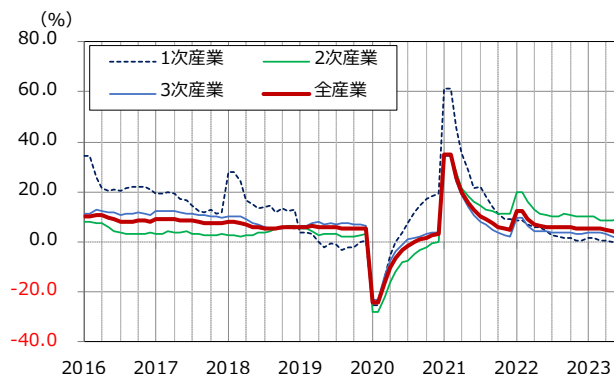
#### (4) 固定資産投資

1-7月期の累積固定資産投資(名目: 28.6兆元)は前年同期比+3.4%増加し、1-6月期(以下、前月)から-0.4%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資(13.6兆元)は同+7.6%増加だが、5カ月連続の減速(前月:同+8.1%)。一方、民間固定資産投資(14.9兆元)は同-0.5%と3カ月連続の減少となった(前月:同-0.2%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比-0.9%の減少(前月:同+0.1%)、第2次産業は同+8.5%の増加(前月:同+8.9%)、第3次産業は同+1.2%の増加(前月:同+1.6%)と

なった。第1次産業の伸びは39カ月ぶりにマイナスに転じ、第2次産業、第3次産業の伸びも前月から減速となった。

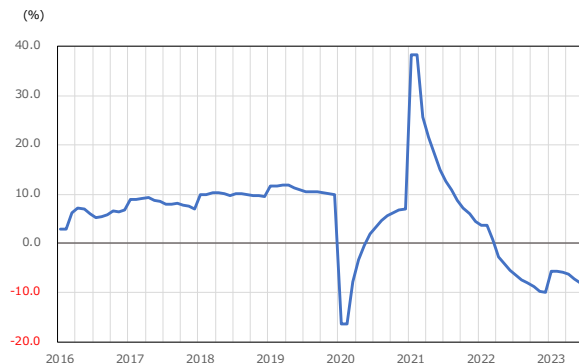
固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年7月)



(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

また1-7月期の不動産投資をみれば前年同期比-8.5%と減少(前月:同-7.9%)。22年4月以降16カ月連続のマイナスが続いており、減少幅は5カ月連続で拡大している。

不動産投資累積伸び率(2016年1月~23年7月)



(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

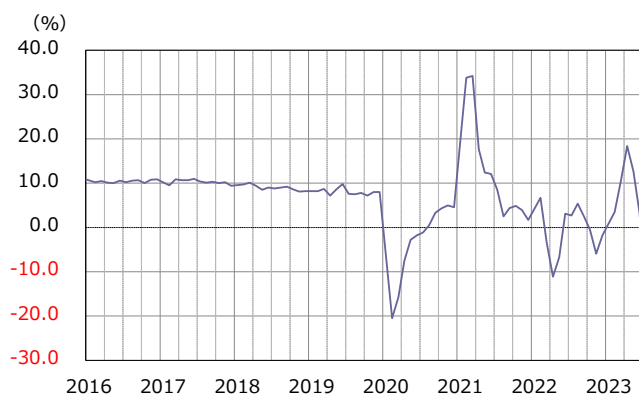
#### (5) 消費

7月の社会消費品小売総額(名目)は3.68兆円で前年同月比+2.5%増加し、伸びは3カ月連続で縮小した(6月:同+3.1%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+15.8%と、伸びは前月より縮小した(前月:同+16.1%)。また、商品小売は同+1.0%にとどまっており、伸びは前月より縮小した(前月:同+1.7%)。特に住宅販売の不振による影響で、建築・装飾資材(同-11.2%)や家電(同-5.5%)などの需要は低迷して

いる。なお、電子商取引の小売総額は1.15兆円で、前年同月比+12.3%増加し、伸びは前月(同+9.8%)より拡大した。

7月は夏休みを迎えて、飲食店収入などサービス消費は好調が続いているが、耐久財などモノの消費は依然として力強さを欠けている。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年7月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

#### (6) 物価水準

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.3%と29カ月ぶりのマイナスとなった。うち、食品価格は同-1.7%と16カ月ぶりに低下した。うち、豚肉は同-26.0%と3カ月連続で低下し、前年の価格急騰に対する反動で低下幅は前月から大幅拡大した(前月:同-7.2%)。生鮮野菜は同-1.5%と2カ月ぶりに低下した。また、原油価格の下落を反映し、ガソリンなど交通燃料は前月に続き2桁の低下となった(同-13.2%)。

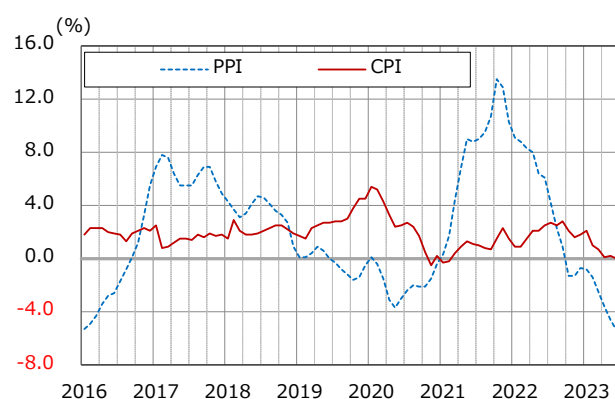
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.8%上昇し、伸びは前月(同+0.4%)より小幅加速した。うち、自動車やバイク(同-4.4%)、スマートフォンなど通信機器(同-2.6%)や家電(同-1.8%)などの耐久消費財価格の下落が続いている。また、サービス価格は同+1.2%と上昇し、伸びは前月(同+0.7%)から小幅加速した。旅行関連支出の価格は同+13.1%と前月より大幅に上昇した(前月:同+6.4%)。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-4.4%と、10カ月連続のマイナスとなったが、下落幅は7カ月ぶりに前月(同-5.4%)

より縮小した。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-5.5%と10カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-6.8%)より縮小した。うち、工業用生産財価格は同-3.8%と12カ月連続の低下だが、下落幅は前月(同-4.7%)より縮小した。

豚肉価格の前年同月への反動減による影響もあり、CPIは前年同月比マイナスとなったが、コアコア指数はサービス価格で小幅加速となった。ただし、国内外需要の低迷による耐久財価格及びPPIの下落は続いている。

消費者物価指数・生産者物価指数(2016年1月~23年7月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

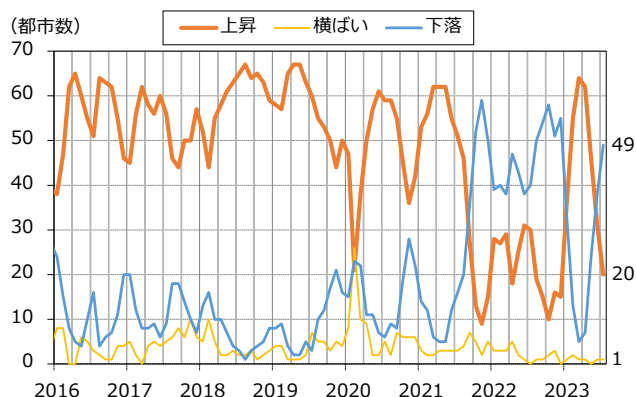
#### (7) 不動産市場

7月に、中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は20であった。前月から11都市減少し、4カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は49で前月から11都市増加し、4カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から横ばいとなった。価格が下落した都市数の割合は70%となった。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は前月に続き、全体の90%を占めている。

昨年1月以降住宅ローン金利は継続的に引き下げられ、過去最低の更新が続くが、その効果は乏しく、住宅市場は依然低迷している。住宅販売の不振は家電や建築・装飾資材など関連産業の需要を下押ししている。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月~23年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

### (8) 中国経済レビュー

7月の中国経済は、生産と消費はともに回復が続いているが、その勢いが鈍化した。

工業生産は3カ月連続の前月比上昇となったが、前年同月比では前月から減速した。輸出も3カ月連続で前年同月から減少しており、ロシアを除いたすべての地域で2桁の減少となった。

個人消費は外食など対面型サービスを中心に改善が続いているが、住宅販売の不振により建築・装飾資材や家電など住宅関連需要は低迷している。耐久財消費の不振に加えて、豚肉や原油価格の低下による影響もあり、消費者物価指数は2年5カ月ぶりに下落した。先行き、デフレに陥る可能性がある。また、住宅市場は冷え込んでおり、住宅価格が下落した都市数は全体の70%となった。

なお、7月に都市部の失業率は5.3%であった。前年同月差では5カ月連続で改善しているが、依然高止まっている(6月: 5.2%)。16~24歳の若年層の失業率は7月以降公表が一時的に停止されたが、4月から6月まで3カ月連続で20%を超えており、前年同月差が21カ月連続でプラスとなった。雇用の回復が遅れている。

中国不動産大手の中国恒大集団は8月17日に米国で破産法の適用を申請した。不動産市場の不況により、資金繰り難から抜け出せず、経営再建が困難となっている。同様に経営難に陥っている大手開発会社が多く、膨大な不良債権は金融シス

テムへの不安を招く恐れがある。冷え込んでいる不動産市況は景気回復の足かせとなり、7-9月期の経済成長率は前期より減速する可能性が高い。

---

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)

---



【主要月次統計 1】

	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.8	97.0	95.6	94.2	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.7	NA
前月比(%)	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.3	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.9	95.2	98.9	93.6	93.6	88.8	91.0	92.8	90.6	89.8	90.9	NA
前月比(%)	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.4	-0.8	1.2	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	103.5	103.1	103.7	104.6	104.2	103.8	NA
前月比(%)	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.9	-0.3	-0.4	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	NA
前月比(%)	1.4	-0.5	-1.7	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	105.7	105.0	104.4	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	NA
前月比(%)	0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.7	103.4	103.2	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	NA
前月比(%)	1.1	1.7	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	NA
(原数値、%)	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.1	2.9	2.3	4.3	3.3	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.2	-0.4	-2.0	-0.1	-1.3	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	308.2	314.9	317.1	NA
前年同月比(%)、全店ベース	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	1,709.5	1,743.7	1,746.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.4	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2
前年同月比(%)	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2
[関西]生鮮食品を除く(総合、原数値、20年=100)	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0
前年同月比(%)	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く(総合、原数値、20年=100)	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3
前年同月比(%)	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	NA
前年同月比(%)	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	NA
前年同月比(%)	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	NA
前年同月比(%)	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	NA
前年同月比(%)	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	-3.8	2.0	-12.1	11.8	NA	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3
原数値	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0
原数値	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8
[関西]建設工事(総合、10億円)	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	631.4	620.9	628.9	NA
前年同月比(%)	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	11.2	11.2	5.7	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	4,288.3	4,172.2	4,330.9	NA
前年同月比(%)	2.8	2.6	2.0	2.5	2.5	4.7	5.8	5.0	5.7	6.0	2.5	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	1,507.7	1,427.5	1,511.0	NA
前年同月比(%)	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	8.3	9.6	3.0	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8
前年同月比(%)	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2
前年同月比(%)	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9
暮らし向き(季節調整値)	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4	33.5	35.1	35.1	35.2
収入の増え方(季節調整値)	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5	38.6	39.4	39.0	39.5
雇用環境(季節調整値)	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.2	30.8	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2	66.6	277.6	193.1
前年同月比(%)	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5	-217.2	106.1	-662.6
対アジア(10億円)	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5	171.2	216.2	193.4
前年同月比(%)	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5	-12.0	-15.5	-1.2
対中国(10億円)	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7	-61.6	-34.2	-50.4
前年同月比(%)	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5	-34.8	225.6	500.1	-30.6	-59.8	-20.7
対ASEAN(10億円)	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3	64.8	60.7	51.0
前年同月比(%)	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9	34.4	-0.4	121.3
対米国(10億円)	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0	122.5	177.4	157.2
前年同月比(%)	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9	2.1	1.1	117.6
対EU(10億円)	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2
前年同月比(%)	-	-	54.0	-	1,001.2	-	-	-	-	-98.7	-	7.1
[関西]輸出(10億円)	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3	1,567.2	1,808.0	1,763.7
前年同月比(%)	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0
対アジア(10億円)	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8
前年同月比(%)	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5
対中国(10億円)	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1	381.8	431.1	412.7
前年同月比(%)	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8	-6.8	-9.2	-15.8
対ASEAN(10億円)	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2
前年同月比(%)	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5
対米国(10億円)	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8	263.9	315.6	304.1
前年同月比(%)	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0
対EU(10億円)	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6	157.8	188.0	188.8
前年同月比(%)	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.9
実質輸出(日本銀行:2020=100)	108.4	110.7	112.9	112.5	109.0	106.0	107.3	106.3	108.4	104.3	106.5	109.4
前月比(%)	-3.2	2.1	2.0	-0.4	-3.1	-2.8	1.2	-1.0	2.0	-3.8	2.3	2.8
[関西]輸入(10億円)	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0	1,500.7	1,530.4	1,570.6
前年同月比(%)	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.3	-15.5	-17.0
対アジア(10億円)	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4	824.7	902.5	902.4
前年同月比(%)	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3	-9.7	-9.1	-13.4
対中国(10億円)	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8	443.4	465.3	463.1
前年同月比(%)	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3	-11.0	-16.9	-16.4
対ASEAN(10億円)	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0	212.8	239.8	248.1
前年同月比(%)	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1	-10.4	-7.0	-14.5
対米国(10億円)	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8	141.5	138.2	146.9
前年同月比(%)	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9	13.1	-1.4	-13.1
対EU(10億円)	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6
前年同月比(%)	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	108.2	105.0	113.2	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1	95.9	98.0	101.0
前月比(%)	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0	-7.2	2.5	3.1
原油及び粗油(10億円)	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6
前年同月比(%)	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4
原油及び粗油(1000KL)	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6
前年同月比(%)	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6
原油価格(円/KL)	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2
前年同月比(%)	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8
為替レート(月中平均:円/ドル)	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	134.9	137.4	141.2	141.2
前月比(%)	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	0.7	3.0	2.8	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246
日本人出国者数(人)	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3
非製造業(%)	52.6	50.6	48.7	46.7	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5
輸出額(100万ドル)	314,852	321,448	297,920	294,886	305,517	NA	213,813	315,491	295,389	283,484	285,322	281,756
輸入額(100万ドル)	233,819	237,189	212,998	226,492	228,902	NA	197,518	227,334	205,154	217,692	214,702	201,159
貿易総額(100万ドル)	548,671	558,637	510,918	521,378	534,419	NA	411,331	542,824	500,543	501,176	500,024	482,915
貿易収支(100万ドル)	80,988	84,240	84,946	68,513	76,939	NA	16,440	88,201	90,208	65,807	70,619	80,597
工業生産: 前月比(%)	0.24	0.83	0.21	-0.24	0.06	NA	0.27	0.51	-0.23	0.63	0.68	0.01
前年同月比(%)	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5
消費者物価指数: 前年同月比(%)	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8
生産者物価指数: 前年同月比(%)	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした  
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
<b>24-Jul</b> 百貨店免税売上 (6月) 実質輸出入 (6月)	<b>25-Jul</b> 毎月勤労統計調査 (5月:確報) 出入国管理統計 (5月)*	<b>26-Jul</b>	<b>27-Jul</b> 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:確報)*	<b>28-Jul</b> 全国貿易統計 (5月:確報) 全国貿易統計 (6月:確・速報)
<b>31-Jul</b> 全国鉱工業指数 (6月:速報) 商業動態統計 (6月:速報) 消費動向調査 (7月) 建築着工統計調査 (6月) 中国 PMI (7月)	<b>1-Aug</b> 労働力調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 近畿圏貿易概況 (5月:確報) 近畿圏貿易概況 (6月:確・速報)	<b>2-Aug</b>	<b>3-Aug</b>	<b>4-Aug</b>
<b>7-Aug</b>	<b>8-Aug</b> 毎月勤労統計調査 (6月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(6月:速報) 景気ウォッチャー調査 (7月) 中国貿易統計 (7月)	<b>9-Aug</b> 中国 CPI (7月)	<b>10-Aug</b>	<b>11-Aug</b> 山の日
<b>14-Aug</b>	<b>15-Aug</b> 全国鉱工業指数 (6月:確報) 商業動態統計 (6月:確報) 公共工事前払保証額 統計(7月) 出入国管理統計 (7月:速報) 中国工業生産(7月) 中国固定資産投資 (7月) 中国消費小売総額 (7月)	<b>16-Aug</b> 中国不動産市場 (7月)	<b>17-Aug</b> マンション市場動向 (7月) 建設総合統計 (6月) 近畿圏貿易概況 (7月:速報) 全国貿易統計 (7月:速報)	<b>18-Aug</b> 全国 CPI (7月)
<b>21-Aug</b> 実質輸出入 (7月)	<b>22-Aug</b>	<b>23-Aug</b>	<b>24-Aug</b> 近畿地域 鉱工業生産動向 (6月:速報)	<b>25-Aug</b> 毎月勤労統計調査 (6月:確報) 百貨店免税売上 (7月) 出入国管理統計 (6月)

\*印は発表予定日が未定。